みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

商工政策課

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
１　中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた事業者支援	○商工会等 46団体への人件費補助 （経営指導員等：232名、事務局長：18名） ○経営指導員等の指導経費、資質向上、青年部等の活動補助 （巡回指導：22,201件、窓口指導：39,819件、中小企業大学校等における研修へ派遣：39名） ○新事業展開、販路開拓、経営力強化等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施（県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業） （採択件数：466件） ○市町村と連携したプレミアム付商品券発行等の消費喚起策の実施 （実施回数：１回（ 26市町村）、発行総額：約 53.7億円）	商工政策課
		○省力化や自動化、生産性向上、将来的な事業の新展開を図るために行う設備の改修等に取り組む企業を支援（ 15社）	企業振興課
	宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	○中小企業を取り巻く環境が変化する中、多様化する支援ニーズに適化に対応するため、以下の事業の補助・委託を行い、産業振興機構の支援機能を強化 （主な補助事業） 下請企業振興事業、外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業 （主な委託事業） みやざき地域経済けん引企業等育成事業 ○フードビジネス相談ステーションにおいて様々な相談に対応 （相談対応件数：2,097件）	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
１　中小・小規模企業の振興	経営安定のための金融支援	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 （新規融資：1,635件、25,493,525千円） ○高度化事業（貸付実績：１件、1,664千円） ○支援機関向け経営支援スキルアップ研修（ 10回）、事業者向け多職種専門家連携（５件）を実施 ○県内中小企業が作成する、経営改善計画や再生計画の策定に要する費用の一部を補助し、早期策定を促進（経営改善計画： 28件、再生計画： 11件）	商工政策課 経営金融 支援室
	外部人材を活用した企業支援	○都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援 （経営者との訪問面談件数：279件、求人件数：34件、 成約（採用）件数：52件（うち副業・兼業：14件））	商工政策課 経営金融 支援室
	デジタル化、デジタル変革による生産性向上	○産業DXサポートセンターの運営 （ 293社から延べ 879件の相談に対応） ○県内事業者向けにデジタル技術等を活用した生産性向上やDXの取組に係る経費を補助（導入タイプ、発展タイプ） （計 43件、補助金額： 147,487千円）	産業政策課
	ゼロカーボン（脱炭素）社会への対応	○県内企業等による新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を支援 （支援件数： ９件） ○製造事業者の脱炭素の取組を促進するため、選定した企業に対するGHG排出量の見える化、GHG排出量削減計画の策定を支援（選定企業数： ４社）	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
1　中小・小規模企業の振興	ゼロカーボン（脱炭素）社会への対応	○ゼロカーボン特設WEBサイトの管理運営及び具体的な行動を解説した「ひなたゼロカーボン 2050行動BOOK」の作成・配付 ○事業者を対象とした脱炭素経営セミナー及び現地見学会を開催（参加者数：111人） ○事業者の事業活動により排出される温室効果ガスの見える化による支援（支援企業数：75社） ○脱炭素経営の実現に向けたアドバイザー派遣による伴走支援（ 14社） ○事業者の省エネ・再エネ設備導入支援（ 113件）	環境森林課
	県内企業の表彰・顕彰制度を通じた理解促進	○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施（表彰企業：３社） ○長年に渡り企業活動を行い、本県経済の振興や発展に寄与した県内企業を「宮崎県地域経済振興 100年企業顕彰」として表彰し、受賞企業の取組について広報を実施（顕彰企業：８社）	商工政策課
2　県内経済を牽引する企業の育成	本県経済を牽引する見込みのある企業の発掘	○本県経済を牽引する見込みのある「付加価値向上チャレンジ企業」を９社選定	企業振興課
	企業の成長を促進するための支援	○「付加価値向上チャレンジ企業」９社に対して、支援チームによる伴走支援を実施（企業訪問による指導・助言：125回／９社）	企業振興課
	地域内経済循環の促進	○県内企業間の技術開発や商品開発等を促進（支援件数５件） ○みやざきテクノフェアの開催（出展：43団体、来場者数：7,000名）	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
3　成長産業の振興	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	＜フードビジネス＞ ○フード・オープンラボの活用による商品開発支援 （商品試作の利用件数：15件） ○おいしさ・リサーチラボの活用による商品開発支援 （官能評価の実施：８件） ○第三者認証の取得や衛生面の課題改善のための施設改修を支援（ 11件） ○外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業による商品開発支援（ 10件） ○フードビジネス人材の育成を図るため、商品開発、衛生管理及び販路拡大のテーマで連続講座を開催（延べ受講者数：148名） ○PR企業を活用したメディアプロモーションを実施 （テレビ露出 ：15件、ラジオ露出：１件、雑誌露出：１件、 ウェブ露出：433件、年間広告換算額：2,459,256千円） ○県内事業者と大手企業とのマッチング：３件 ○フードテックセミナーの参加者数：延べ244名 ○デザイン経営推進事業による県内事業者を対象とした伴走支援（支援事業者数：10社（フード関係事業者以外含む）、成約事業者数：３社、15件）及びフードアワードの開催（成約事業者数：２社、２件） ＜医療関連機器＞ ○参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援（延べ 61社） ○医療機器産業研究会会員等を対象とした新規参入・機器開発等の連続セミナーを開催（計４回、参加者数：29名） ○医療関連機器の開発補助件数（３件） ○展示会出展（６回、延べ 25社） ＜自動車・航空関連産業＞ ○宮崎県自動車産業振興会の活動支援 ○自動車関連産業販路開拓コーディネーター及び生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる支援（延べ企業訪問数：224社） ○北部九州フロンティアオフィスの入居企業：４社 ○展示会出展：１回（４社）	企業振興課 先端技術 産業推進室

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
3　成長産業の振興	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	○北米、台湾において県産品フェア等の開催 ・台湾台中市の高級スーパーにおいて、県産品フェアを開催（参加事業者数：26社） ・米国の対外発信拠点（ジャパン・ハウス）において、宮崎県産品PRイベントを実施（参加事業者数：13社） ○大都市圏の大手百貨店等における宮崎物産展の開催（３カ所） ○県内商談会（参加事業者数：75社）	国際・経済交流課
	成長が期待できる分野の振興	＜半導体関連産業＞ ○みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム総会における講演会等の実施（講演会： 37団体、参加者数 57名、 ポスターセッション会： 32団体、参加者数 52名） ○県内半導体企業マップ増刷（ 2,000部） ○展示会出展（３回、延べ 12社）	企業振興課 先端技術産業推進室
4　戦略的な企業立地と定着支援	地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	○重点産業分野を中心に企業訪問と情報収集・発信を実施（立地認定 18件） ○企業が立地するための受け皿となる工業団地の整備を行う市町村に対し、補助を実施（５市）	企業立地課
	県内企業との取引拡大	○フードビジネス関連産業や自動車・航空機関連産業、デジタル技術の活用等に資する情報関連産業の立地を推進することにより県内企業との取引拡大の機会を創出（フードビジネス関連産業立地認定：２件、自動車・航空機関連産業立地認定：４件、情報関連産業：２件）	企業立地課
	本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	○本社機能の移転・拡充の促進に向け、市町村と連携し、企業へのアプローチを実施（本社機能強化：１件）	企業立地課
	立地企業に対する継続的なフォローアップ	○市町村や県外事務所等とともに企業訪問を実施し、要望相談等を受け付け対応（フォローアップ件数：207件）	企業立地課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
5　商業・サービス業の振興	まちづくりなどと一体となった商業・サービス業の維持・充実	○商店街等の課題解決をリードする人材育成のための講習会を実施 （４回開催、参加者数：76名、参加者立案企画の実行：３件）	商工政策課
	デジタル化、デジタル変革による生産性向上	○商談機能を有した県産品データベースサイトの運営 登録商品数：478点、登録事業者数：186社、登録バイヤー数：200名 ○シンガポールにおいて、ECサイトを活用した県産品プロモーション等を実施（14社、37商品）	国際・経済交流課
6　観光の振興	国内外から選ばれる観光地域づくり	○県内の観光周遊につながる旅行商品開発・情報発信の取組を支援 （支援件数：９件） ○観光関係者を対象とした人材育成塾「観光みやざき創生塾」を実施 （受講者数：40名） ○ユニバーサルツーリズムセンターでの相談対応等及び宿泊施設等が行うユニバーサルデザイン化の施設改修等の取組に対する支援を実施 （支援件数：９件） ○宿泊事業者が行う受入環境の充実等の取組に対する支援を実施 （支援件数：50件） ○宿泊事業者の人材確保の取組に対する支援等を実施（採用者数：14名）	観光推進課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
6　観光の振興	みやざきの強みを生かした誘客の推進	○神話を生かした誘客事業である「キキタビ」として県内 40か所の神社や神話ゆかりの地を対象とした音声ARによる観光ガイド作成 （登録者数：410名） ○「癒やし」をテーマとした「デトックス・トリップ宮崎」においてプロモーションおよび宿泊プランを販売 （プラン造成数：79プラン、参画施設数：34施設） ○ダムや橋梁等のインフラ施設等を活用した周遊企画を実施 （参加者数：11,539名） ○インフラ施設の魅力を発信する特設サイトをANAのHP内に作成し、ダムマイスターと巡る日帰りツアーを実施（参加者数：16名） ○県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」のアクセス数を増やすため、サイト内コンテンツの追加等を実施（アクセス数：673万（前年比 117%）） ○食やスポーツを生かした誘客対策として、「何でも極上！NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」を実施（参加者数：20,676名） ○本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施 （助成学校数：19校、バス延べ台数：47台、延べ宿泊者数：1,033人泊） ○令和６年度に構築したメタバース空間「バーチャルみやざき」内に、新たに本県の観光地３か所を再現。また、空間上でイベントを実施（３回）	観光推進課
	外国人観光客の誘致の強化・推進	○国・地域毎に誘客プロモーション・セールス、SNS等での情報発信や二次交通対策を実施。（海外向けSNS： 5 言語 10媒体）	観光推進課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
6　観光の振興	「スポーツランドみやざき」の推進	○トップアスリート等の合宿拠点となる屋外型トレーニングセンターの運営 （延べ利用者数：31,338名、プロチームキャンプ等合宿：14件） ○国内外代表合宿やプロチームキャンプ等の受入れ（ラグビー日本代表、侍ジャパン、プロ野球（１軍）６球団、ラグビーリーグワン７チーム、Ｊリーグ 19チーム（一次キャンプ・二次キャンプ総数）など） ○市町村のスポーツ施設整備の支援（補助件数：12市町）や市町村の宿泊施設整備等の支援（補助件数：３市）を実施 ○ツール・ド・九州、男子国際テニス大会を本県初開催 ○ゴルフ旅行に関する海外旅行事業者向けのワンストップ窓口の運用、サイクリングツアー（３件、59名）やサイクルイベント・大会の支援（９件、1,188名）、韓国のブロガーを活用したサーフィンの情報発信	スポーツランド推進課
		○県総合運動公園ラグビー場芝張り替え工事、第３競技場（サッカー場）トイレ改築工事等を実施	都市計画課 美しい宮崎づくり推進室
7　感染症や災害リスクへの対応力の強化	事業継続計画（BCP）等の策定の推進	○経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の策定を支援するセミナーを３会場にて実施（ 73社、参加者数：94名） ○商工団体と市町村が共同作成する事業継続力強化支援計画について、申請ガイドラインを提供し審査及び認定を実施 （R7認定件数：１件、全 44団体中 39団体が認定済み）	商工政策課
	企業の新事業展開、販路拡大等の支援	○新事業展開、販路開拓、経営力強化等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施（県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業）【再掲】（採択件数：466件）	商工政策課
		○商工団体向けの研修会等を通じて経営革新計画の周知、経営革新計画の承認（認定件数：３件）	商工政策課 経営金融支援室

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
8　海外への展開促進	多様なツールによる県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大	○シンガポールにおいて、ECサイトを活用した県産品プロモーション等を実施【再掲】（ 14社、37商品）	国際・経済交流課
	輸出に取り組みやすい環境づくり	○焼酎の輸出促進として、シンガポールにおいて焼酎イベントを実施（参加蔵元数：７蔵、参加者数：186名） ○県産酒の海外販路開拓に取組む県内事業者を補助金の交付により支援（９社） ○国内輸出商談会に出展（ 11社） ○海外ビジネスサポートデスクによる現地市場の調査、現地企業との商談等の支援（ASEAN： 10社 43件、北米：６社 13件、欧州：２社 ２件（※欧州は、受託者の都合により９月８日で稼働終了））	国際・経済交流課
	関係機関と連携した海外進出による事業拡大への支援	○JETROと連携した県内企業への個別支援 ・セミナー、講演会開催（開催回数：12回）	国際・経済交流課
9　イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成	スタートアップ企業の育成や多様な連携による新事業等の創出	○セミナー・ワークショップ等の開催によるスタートアップに関する気運醸成や、県内スタートアップに対する専門家による伴走支援により、投資家や技術検証先企業等とのマッチングの創出などを実施（セミナー等開催：９回、伴走支援：５社、技術検証マッチング件数：７件）	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
9　イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成	社会経済の変化に対応する新技術の開発・導入促進	○大学等の優れた研究シーズ等を活用した、産学官の共同研究による新事業創出のための技術開発に対して支援を実施 （事業可能性調査：14件、研究開発：９件）	企業振興課
10　起業・創業支援	起業・創業に挑戦しやすい環境づくり	○商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施（ 1,049件） ○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者等への補助金の交付や伴走支援を実施（申請件数：66件、採択件数：11件）	商工政策課
11　事業承継・引継ぎ支援	宮崎県事業承継ネットワークの取組	○事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施（事業承継診断：1,567件）	商工政策課 経営金融 支援室
	事業承継・引継ぎの気運醸成やマッチングの促進	○事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援（成約件数：90件）	商工政策課 経営金融 支援室
	プロフェッショナル人材の活用	○都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援【再掲】 （経営者との訪問面談件数：279件、求人件数：34件、成約（採用）件数：52件（うち副業・兼業：14件））	商工政策課 経営金融 支援室

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
1　働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進	働きやすい職場環境づくりに関する認証制度等の推進	○働きやすい職場「ひなたの極」認証制度（ 18社認証（累計 98社））	雇用労働政策課
		○仕事と生活の両立応援宣言（ 112社登録（累計 1,832件））	
	魅力ある労働環境づくりの促進	○働き方改革に係る講演会の開催（参加者数：93名）	雇用労働政策課
		○ヤングJOBサポートみやざきでの在職者向けのキャリアアップ支援やセミナーの開催	
	学び直し等の促進	○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催（延べ参加者数：133名）	企業振興課先端技術産業推進室
		○首都圏在住の本県に関心のあるICT人材とのネットワークを充実させ、交流会や情報発信等を実施（ネットワーク登録者数：126名）	
		○半導体企業が、県外で行われる専門研修に自社の技術者を参加させる取組を支援（１社、１名が活用）	
		○在職者等を対象として事業主等が行う認定職業訓練を支援（普通・短期課程計延べ 441名）	雇用労働政策課
		○社会人向け人材育成講座「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」を実施（ 15プログラム開催、修了者数：664名）	産業政策課
		○経営層から一般従業員層まで各層に必要なデジタルスキルのリスキリング講座を開催（ 22回、延べ受講者数：280名）	
2　若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	○企業紹介冊子「ワクワクWORK！宮崎」の作成・配布（高等学校職業系学科2 年生への配布に加え、普通科を含む「オンライン企業探究フェア」参加生徒へ配布。さらに、県内全中学校へも学級数に応じた部数を配布。）	雇用労働政策課
		○半導体への理解促進のための親子向け工作イベントを実施（５回、参加者数：192名）	企業振興課先端技術産業推進室

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
２　若者の県内就職促進と離職防止	高校生の県内就職促進	○工業高校生等がものづくり企業やICT企業の最新技術等を体感する「企業現場体感塾」を実施（４校、参加者数：189名） ○工業高校生とものづくり企業・ICT企業とが協働でものづくりを実践し、「みやざきテクノフェア」でその成果を発表（５校、参加者数：31名） ○中学・県立高校において、半導体への理解促進のための出前授業を実施（３校、受講者数：365名） ○教職員向け半導体工場見学ツアー（参加者数：７名）	企業振興課 先端技術産業推進室
		○高校生向け就職総合情報サイト「アオ活！」を運営し、県内高校出身の若年職員へのインタビューや勤務する企業情報を発信 ○「県内就職支援員」３名を配置（県央・県南、県西、県北） ○高校３年生を対象とした企業説明会を実施し、県内企業の魅力に触れる機会を提供（実施地区４地区（宮崎、都城、延岡、小林）、参加生徒数：1,033名、参加企業数：231社）	雇用労働政策課
		○奨学金返還支援事業を実施（支援金交付：110名） ○県内企業と高校生、大学生との交流機会の創出（参加企業数：29社、参加学生数：169名）	産業政策課
	大学生等の県内就職促進	○インターンシップを希望する大学生等と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」を運営（受入企業数：44社、参加者数：109名） ○県内で対面式の就職説明会を開催（宮崎、都城、延岡：参加企業数：213社、参加者数：443名） ○オンライン形式の大学生向け就職説明会等イベントを２回開催（参加企業数：142社（行政機関含む）、参加者数：182名）	雇用労働政策課
		○宮崎大学大学院における県内半導体関連企業の専門技術者による、半導体の特別講義の実施（履修者数：24名） ○大学生、高専生等を対象とした半導体関連の講演会や出前授業、工場見学及び社員との意見交換を行う取組を支援（参加者数：186名）	企業振興課 先端技術産業推進室

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
２　若者の県内就職促進と離職防止	大学生等の県内就職促進	○奨学金返還支援事業を実施【再掲】（支援金交付：110名） ○県内企業と高校生、大学生との交流機会の創出 （参加企業数：29社、参加学生数：169名）	産業政策課
	みやざきで暮らし、働く魅力のPR	○ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信 ○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報を提供	雇用労働政策課
	早期離職防止に向けた取組	○インターンシップNAVIを通じて、大学生等の若者に就職前に県内企業を知る機会を提供 ○若者の就職相談窓口であるヤングJOBサポートみやざきにおいて、在職者を対象としたキャリア相談に対応	雇用労働政策課
		○社会人向け人材育成講座「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」を実施【再掲】 （15プログラム開催、修了者数：664名）	産業政策課
３　移住・UIJターンの促進	マッチングの支援	○宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJ ターンセンター」において、マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら職業紹介や移住情報を提供（延べ就職相談数：438件、県内就職者数：202名、登録企業数（年度末時点）：613社） ○オンライン上で大学生向けの就職説明会等イベントを２回実施【再掲】 （参加企業数：142社（行政機関含む）、参加者数：182名） ○オンライン上で転職希望者向け就職説明会を２回開催 （参加企業数：57社、参加者数：117名、就職決定者数：39名） ○県外在住の方を対象に、県内企業への就職活動に要する交通費等の補助を実施（補助件数：437件） ○UIJターン就職した方を対象に、県内への引っ越しに要した交通費・運送費の補助を実施（補助件数：23件）	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
3　移住・UIJターンの促進	みやざきで暮らし、働く魅力のPR	○ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信【再掲】 ○県外大学生等に向けた情報発信を行うため、東京、大阪、福岡、熊本にサポーターを４人配置	雇用労働政策課
		○都市部での移住相談会・セミナーの開催や、宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした情報発信を実施 （UIJターンセンターへの相談件数：1,744件） （移住施策による県外からの移住世帯数：1,284世帯） ○関係人口を創出し、将来的な移住に繋げてもらうため、移住PR動画を作成するとともに、東京・大阪・福岡においてみやざきファンの交流会を開催 （計５回、参加者数：181名） ○県内事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、宮崎県での仕事と暮らしを体験する取組を推進 （受入事業者数：26社、参加者数：82名） ○ウェブサイト「みやざきワーケーション」を通じて県内のワークスペースや宿泊施設、アクティビティ、モデルプラン等の宮崎の魅力を発信し、県内でのワーケーションを推進	中山間・地域政策課
4　女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	女性の就業促進	○女性の就業を促進させるため「みやざき女性就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、就業支援セミナーや就職面談会を実施（相談利用者数：1,746名、就職決定者数：143名、セミナー等参加者数：80名） ○離職者等を対象とした職業訓練を実施 （入校者数：731名中、女性 530名（就職実績：女性 332名））	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
4　女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	高齢者の就業促進	○高齢者の就業を促進させるため「みやざきシニア就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、就業支援セミナーや就職面談会を実施 （相談利用者数：1,603名、就職決定者数：191名、セミナー等参加者数：88名） ○県下でシルバー人材センター事業の周知・啓発等を行うシルバー人材センター連合会を支援	雇用労働政策課
	障がい者の就業促進	○障がい特性に応じた職業訓練を実施 （産業技術専門校高鍋校 修了者数：２名、就職者数：１名） ○関係機関と連携して技能競技大会県大会を開催、全国大会に出場する選手を支援（６職種、参加者数：７名）	雇用労働政策課
5　外国人材の活躍促進	外国人材の受入れに関わる多様な主体への支援	○外国人労働者を雇用している又は雇用を検討している企業を対象としたセミナーを２回開催（参加企業等：52社） ○外国人留学生の受入を希望する企業の採用に関する相談対応（ 212社）、企業と外国人留学生等とのマッチング支援（マッチング：22名）	雇用労働政策課
		○多文化共生社会づくりの推進 ・市町村・民間団体等が行う外国人住民支援等の取組への補助 （９団体） ・県国際交流協会の協会誌（年２回、 2,700部/回）及び情報誌（毎月、3,500部/月）の発行、ホームページ・SNSを活用した情報発信	国際・経済交流課
	外国人材の生活等への支援	○外国人留学生等への就職支援 外国人留学生の就職に対する相談対応（留学生：419名） 外国人留学生等と企業とのマッチング支援（マッチング：22名）【再掲】	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
5　外国人材の活躍促進	外国人材の生活等への支援	○みやざき外国人サポートセンターにおける相談対応 体制：所長、相談員２名　※日本語のほか22言語対応 相談件数： 314件、284名 相談内容：雇用・労働、入管手続、日本語学習、教育等 その他：関係機関会議１回 ○地域日本語教育体制の整備 日本語講座（９コース、延べ参加者数：1,034名） 地域日本語教室（４市町、７回、延べ参加者数：186名） 日本語学習支援者講座（１コース、参加者数：21名） 日本語教師向け研修（１コース、参加者数：24名） ○外国人住民の災害対策 外国人住民のための防災セミナー（２回、延べ参加者数：22名） 外国人災害サポートボランティア養成講座（３回、延べ参加者数：42名）	国際・経済交流課
6　デジタル人材の育成・確保の強化	デジタル技術を学ぶ機会の提供	○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催【再掲】（延べ参加者数：133名） ○ICT導入に関する先進事例講演会の開催（参加者数： 5 名） ○企業内ICT人材育成講座の開催（延べ 11社、参加者数：14名） ○企業内ICT人材育成専門家派遣の実施（２社） ○ものづくり企業・中小企業のDX化（ICT導入）推進セミナーの開催 （参加者数：100名）	企業振興課
		○高校生及び大学生向けのITスキルの連続講座やインターンシップ等のIT企業等への就職支援を実施（修了者数：41名） ○DXセミナーを５回開催（延べ参加者数：479名） ○経営層から一般従業員層まで各層に必要なデジタルスキルのリスキリング講座を開催【再掲】（ 22回、延べ受講者数：280名）	産業政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和７年度の取組状況と主な成果等	担当課・室
6　デジタル人材の育成・確保の強化	デジタル人材の確保に向けた支援	○首都圏在住の本県に関心のあるICT人材と県内企業とをマッチングするため、ネットワークを充実させ、交流会や情報発信等を実施【再掲】 （ネットワーク登録者数：126名）	企業振興課
		○離職者・求職者向けのデジタル講座を実施すると共に、県内IT企業の企業説明会やインターンシップを実施 （参加者数：83名（うち就職者数：51名））	産業政策課
7　技能者の育成・確保	技能の振興	○小・中学校等に技能士を派遣し、職業講話、ものづくり体験及び現場見学を実施（ 34校、参加者数：653名） ○高校や大学等で、熟練技能者による実践的な実技指導を行うほか、技能士の活躍する現場見学を実施（延べ 11校、参加者数：192名） ○技能検定実技試験受検手数料の助成事業を実施 （対象： 35歳未満で２級又は３級の受検申請者 延べ 669名に助成） ○技能競技大会全国大会に出場する選手を支援 （技能五輪全国大会：５職種・参加者数 10名・入賞者数 ２名、 技能グランプリＲ７年度：５職種・参加者数５名・金賞１名、銀賞１名、銅賞１名）	雇用労働政策課
	県立産業技術専門校における技能者の育成	○県立産業技術専門校において、木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の２年課程の職業訓練を実施。Ｒ７年度は修了者数 54名で、うち業界就職希望者数 54名は全員就職（就職率 100％）。54名中県内就職者数 37名（ 68.5％）。	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和７年度の主な取組（詳細版）

【成果指標】

指標名	参考値	現況値	実績値			目標値
			計画１年目	計画２年目	計画３年目	
製造品出荷額等	16,346億円 （令和元年）	16,368億円 （令和２年）	17,235億円 （令和３年）	18,310億円 （令和４年）	18,365億円 （令和５年）	17,788億円 （令和６年）
１人当たりの労働生産性（向上率）	6,879.8千円 （令和元年度）	6,879.8千円 （令和元年度）	6,818.7千円 [令和元年度比▲ 0.9%] （令和３年度）	6,841.2千円 [令和元年度比▲ 0.6%] （令和４年度）	7,295.0千円 [令和元年度比 ６%増] （令和５年度）	令和元年度比５%増 （令和６年度）
産業DXサポートセンターによる支援事業者数（累計）	－	－	126社 （令和５年度）	314社 （令和５～６年度）	497社 （令和５～７年度）	400社 （令和５～８年度）
産業部門における温室効果ガス削減率（平成 25年度比）	26.8% （令和元年度）	26.8% （令和元年度）	29.4% （令和３年度）	35.5% （令和４年度）	43.4% （令和５年度）	31.0% （令和６年度）
新規企業立地件数（累計）	184件 （平成 27～ 30年度）	159件 （令和元～４年度）	23件 （令和５年度）	41件 （令和５～６年度）	59件 （令和５～７年度）	120件 （令和５～８年度）
観光消費額	1,832億円 （令和元年）	1,051億円 （令和３年）	1,528億円 （令和５年）	1,717億円 （令和６年）	1,892億円 （令和７年）	1,950億円 （令和８年）
事業継続力強化計画の認定件数（累計）	54件 （令和元年度）	451件 （令和４年度）	586件 （令和５年度）	678件 （令和６年度）	899件 （令和７年度）	1,091件 （令和８年度）
輸出額	1,824億円 （令和元年）	1,961億円 （令和３年）	1,791億円 （令和５年）	2,141億円 （令和６年）	2,456億円 （令和７年）	2,275億円 （令和８年）
工業技術センター等における研究成果等の技術移転件数（累計）	124件 （平成 27～ 30年度）	162件 （令和元～４年度）	44件 （令和５年度）	89件 （令和５～６年度）	133件 （令和５～７年度）	166件 （令和５～８年度）
企業価値が 10億円以上のスタートアップ企業数（累計）	－	４社 （令和４年）	６社 （令和５年）	６社 （令和６年）	７社 （令和７年）	10社 （令和８年）
新規開業事業所数	857件 （令和元年度）	868件 （令和３年度）	827件 （令和５年度）	842件 （令和６年度）	716件 （令和７年度）	1,000件 （令和８年度）
事業承継診断件数（累計）	2,533件 （平成30年度）	7,978件 （令和元～４年度）	1,682件 （令和５年度）	3,255件 （令和５～６年度）	4,822件 （令和５～７年度）	4,000件 （令和５～８年度）
県内新規高卒者の県内就職割合	58.0% （令和２年３月卒）	62.5% （令和４年３月卒）	63.8% （令和５年３月卒）	63.1% （令和６年３月卒）	62.4% （令和７年３月卒）	70.0% （令和８年３月卒）
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	41.6% （令和２年３月卒）	46.8% （令和４年３月卒）	45.5% （令和５年３月卒）	42.2% （令和６年３月卒）	42.3% （令和７年３月卒）	55.0% （令和８年３月卒）
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	133人 （令和元年度）	193人 （令和４年度）	167人 （令和５年度）	185人 （令和６年度）	202人 （令和７年度）	260人 （令和８年度）

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載　　注：「計画３年目」の下線部は、みやざき産業振興戦略に定める中間値を達成している指標